

平成17年3月期 決算短信(非連結)



平成17年5月27日

会社名 株式会社協和日成
JASDAQ・コード番号 1981
(URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都
TEL(03)3464-0121

代表者 責任者職名 代表取締役社長
氏名 北村 眞 隆
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 岩波 忠 一

中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成17年6月29日

決算取締役会開催日 平成17年5月27日
配当支払開始予定日 平成17年6月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,041	(6.3)	272	(11.0)	259	(37.3)
16年3月期	32,056	(4.5)	306	(62.0)	413	(51.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	276	(52.9)	23 81		3.9	1.6	0.9
16年3月期	181	(6.7)	15 56		2.6	2.5	1.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 36 百万円 16年3月期 0 百万円
2. 期中平均株式数 17年3月期 11,621,348 株 16年3月期 11,631,733 株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	7 50	円 銭	7 50	86	31.2	1.2
16年3月期	7 50	円 銭	7 50	87	48.2	1.2

(注) 17年3月期末配当の内訳 普通配当7円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	15,572	7,269	46.7	630	66
16年3月期	16,373	7,037	43.0	605	01

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 11,527,403 株 16年3月期 11,631,183 株
2. 期末自己株式数 17年3月期 272,597 株 16年3月期 168,817 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	252	619	611	2,598
16年3月期	560	184	197	3,578

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	13,000	150	50	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	30,500	500	200		7 50	7 50

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 17円34銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

・企業集団の状況

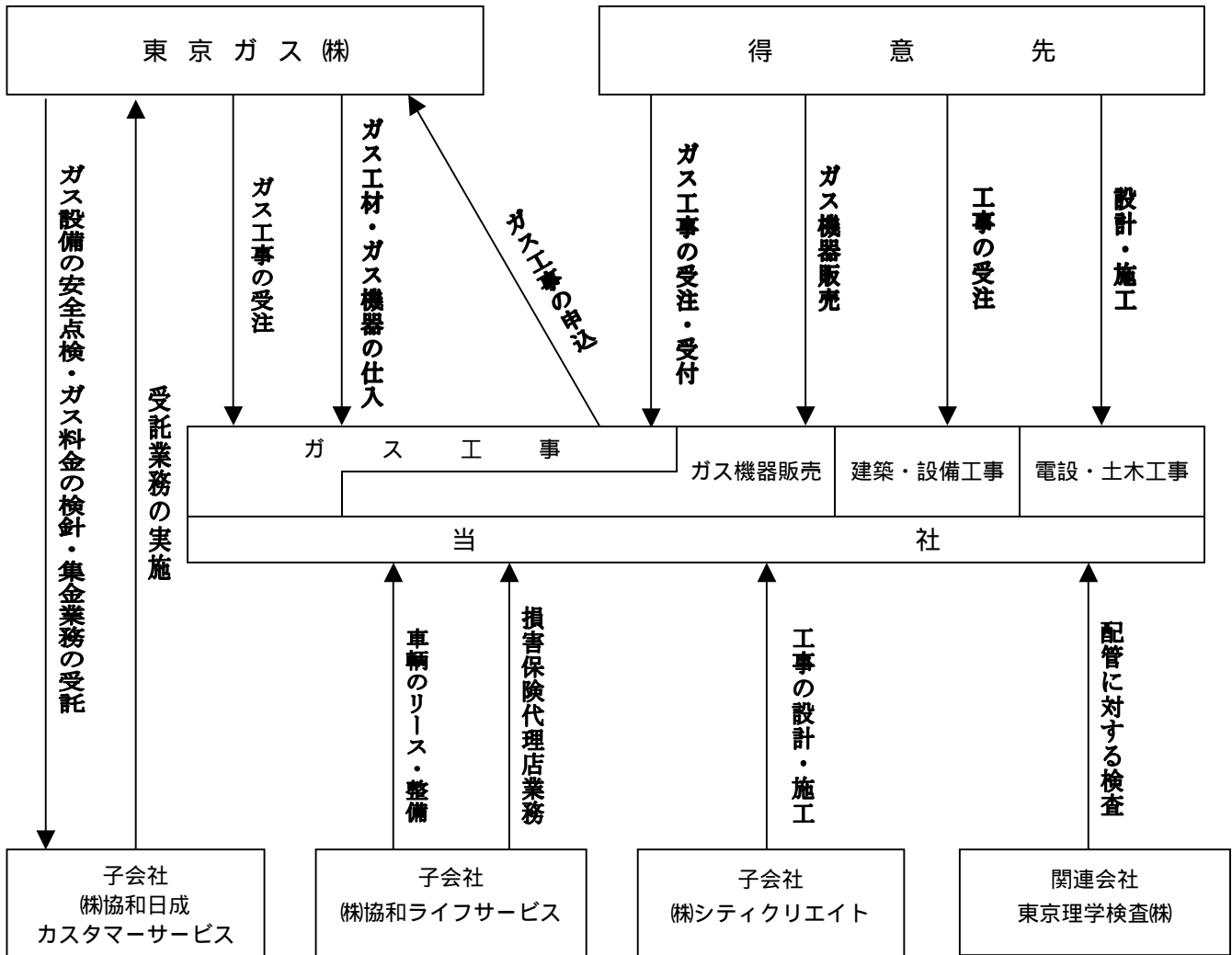
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）、株式会社シティクリエイト（地中埋設物の移動修正工事を主として営んでいます）、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしており、当社が地中埋設物の移動修正工事を株式会社シティクリエイトに発注しています。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.9%
売 上 高 基 準	2.3%
利 益 基 準	9.5%
利益剰余金基準	1.2%

利益基準において9.5%となっておりますが、これは(株)協和日成カスタマーサービスの開業に伴うものであり、一時的なものであります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」を経営理念として掲げ、ガス工事を主体にした、給排水、電気等の住空間ライフラインを支える総合設備会社を志向しております。

企業は株主から資本を託され、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることを期待されています。この株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、この基本的使命を踏まえ、企業は従業員そして債権者、顧客を含む取引先、消費者と地域社会等のステークホルダー（利害関係者）に対するそれぞれの責任を果たしていかなければなりません。

そのためには、安全、技術、品質、サービス、環境保全の各分野において最高水準を目指すべく、経営環境・設備投資の動向を類推しつつ、効率的な組織の改編による営業力の深耕強化を図ります。また高品質を維持することで、既存顧客からの信頼を確固なものとし、さらに新規顧客の獲得を通して業容拡大に取り組むことによって、「お客様のあらゆるニーズにお応えし、高い信頼を得る会社づくり」の実現に努めて参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分政策につきましては、内部留保の充実を図るとともに、株主に対しては常に安定的に配当を継続していくことを最重要政策の一つとし、将来の見通しや経済動向を総合的に考察するとともに、状況の推移を十分に斟酌して決定すべきものと考えております。

また従業員に対しては、雇用の継続確保を最重要政策の一つと考えておりますが、公正且つ公平な処遇に十分留意しつつ、成果配分のウエイトを高めて参りたいと考えております。

一方会社としては、経営方針に沿った事業の選択と集中を通して、一層の収益向上に傾注し、財務体質の強化を図りつつ、経営の安定化を目指して参ります。

3. 会社が対処すべき課題

来期については、エネルギー業界の規制緩和に伴う取引先のコスト削減が続くことに加え、住宅ローン減税制度の控除額が段階的に引き下げられることによる、住宅着工戸数のペースダウン、さらに民間設備工事においては受注競争の一層の激化等の影響を受けることが予想されます。

当社はこのような環境下において、営業強化策の一環として、従来は一部事業所で分散して活動しておりました業務を集約し、エネルギー提案グループとTESメンテセンターを設置致しました。

エネルギー提案グループにつきましては、東京ガス株式会社を始めとする首都圏のガス事業者と連携し、他燃料利用の需要家を、都市ガスへ転換を促す営業活動を主としております。そのため成約の際は、内管工事、供給管工事及び本支管工事並びに舗装復旧工事等を当社にて受注施工致します。

TESメンテセンターにつきましては、お客様の視点に立ったサービスを鮮明にするために、TESシステムのメンテナンス業務等を行う部門を独立させました。また同センターは、当社機器販売部門と連携し、燃焼機器及び住宅設備機器の販売拡大にも傾注して参ります。

また、かねてより取引依頼をしておりました北海道ガス株式会社に、低圧ガス工事の新規参入が決定しました。今後はお客様のご要望にお応えすべく、従来培ってきました技術力と機動力を生かし、安全、高品質、低コストの維持に努めて参ります。

さらに営業拠点の再編につきましては、計画通り統廃合を進めておりますが、機能別再編として、従来地域ごとに三拠点で施工管理しておりました、官公庁及び民間設備対応の事業所を、新築設備と既築設備の二拠点に再編し責任体制を明確にしたほか、老朽（経年）ガス管補修業務を行っておりました事業所は、マーケットに連動する形で分割し、既存三営業所に併合致しました。

今後も社内情報の共有化を図ると共に、風通しの良い職場づくりを進展させ、さらに、企業活動の基盤となる人材育成については、公的資格及び業務関連資格の取得バックアップを通して、高い能力を持った人材の開発を実現させることで、より強固な企業基盤の構築を目標として参ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「お客様のあらゆるニーズにお応えし、高い信頼を得る会社づくり」を目標として、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は現在の急激な社会経済情勢の変化に対応するため、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と、「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や効率経営の向上に努め、事業遂行を行っております。

また、定例取締役会を毎月1回開催し、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行者である（代表）取締役を監督しております。

監査役におきましては、監査役4名のうち半数の2名は社外監査役で構成されております。社外監査役は、大株主の朝日生命保険相互会社より1名、主力銀行である株式会社東京三菱銀行より1名招聘しておりますが、会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

監査役は、常勤監査役を中心に取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、社内の主な会議に出席し必要な助言を行うほか、適法の下で業務が遂行されるよう指示等を行っております。

(3) 内部統制システム及び内部管理体制の整備・運用状況

内部監査につきましては、各部署の業務が所定の諸規則及び基準等、それらに準ずる規則に正しく準拠して行われているかについて、取締役社長の直轄部門である経営企画室内へ専任者を配置し、社内規程により実施して、問題点の把握・指摘・改善勧告を実施すると同時に結果を取締役社長へ報告しております。

会計監査につきましては、業務監査と同様の手続きにより、経理部担当者が実施しており、必要に応じて取締役社長へ報告を行っております。

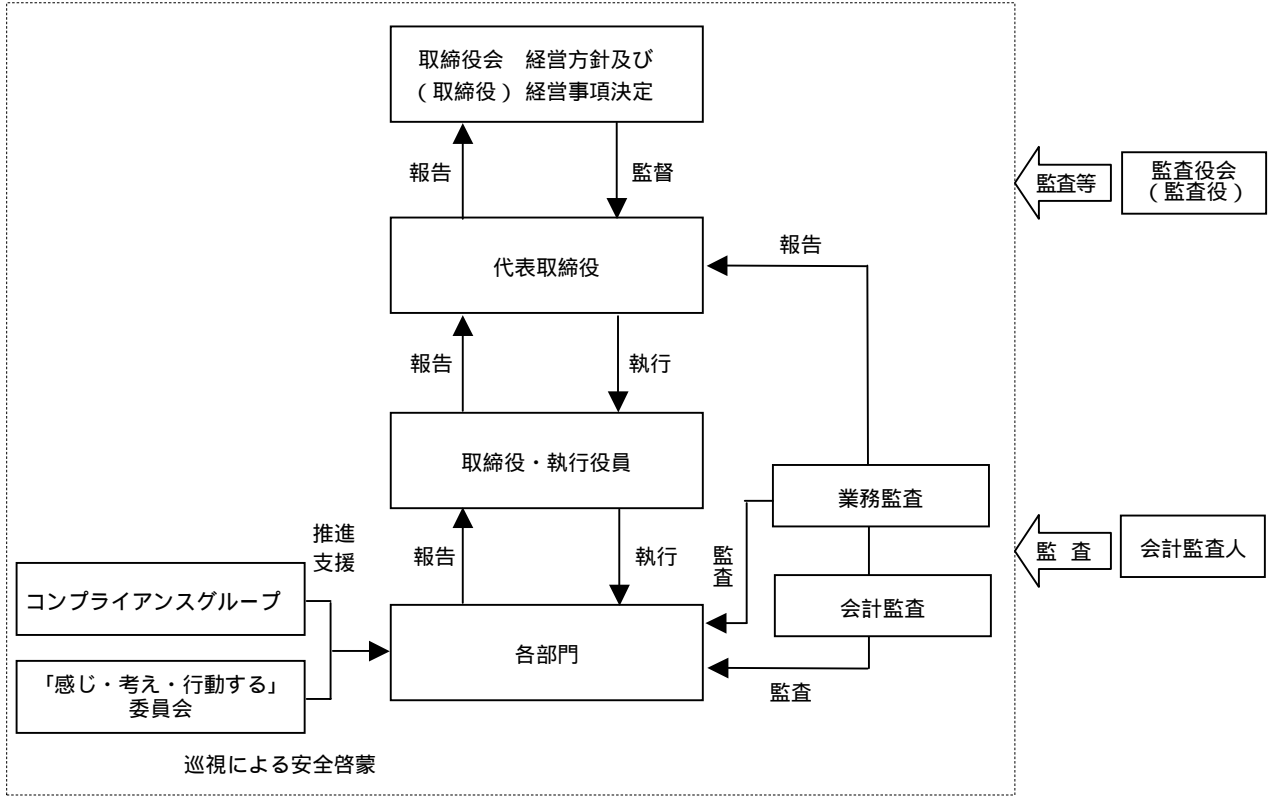
なお必要に応じて、業務監査及び会計監査は連携して実施しております。

コンプライアンス体制におきましては、既に総務部内にコンプライアンスグループを設置し専任者を配属して、社員へのコンプライアンスマインドを醸成させ、法令及び企業倫理の遵守を確実にするために機会を捉えて取り組んでおります。

建設災害等防止についての取り組みとしては、スローガン「現場を一流に仕上げる」のもと、全員参加のISO活動を進めております。また併行して、有事の際迅速な対応を取るため、各事業所と経営トップの情報の共有化を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しております。この報告は、安全の根幹である巡視の実施状況や、経営方針等周知の場である所内会議の実施状況などが含まれております。

また、全国安全週間の機会を捉え、当社社員及び協力会社従業員の参加により「安全大会」を開催しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会が、取締役及び執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制につきましては次の図の通りです。



(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士森助紀・公認会計士小林恒男両氏を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。監査役と公認会計士とは決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 森 助紀	3 2 年
公認会計士 小林恒男	2 6 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5 名
会計士補	3 名
その他	1 名

(5) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

社内取締役に対する報酬	1 5 9, 6 4 8 千円
監査役に対する報酬	3 2, 7 1 5 千円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	1 9, 2 0 0 千円
それ以外の報酬	千円

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年夏以降景気の「踊り場」が続いており、一部業種に生産・在庫調整も見られますが、成長率は横ばいで、現状では最悪期を抜け出したものの、最近の原油価格の異常高騰・新潟県中越地震の被害など国内景気に少なからず影響が懸念されております。

また、有価証券報告書の不実記載や企業内事故隠蔽工作などが社会的指弾を受け、今まで以上に実効性あるコンプライアンス経営が求められております。

国内全般の企業業績については、バブル崩壊後の官民挙げて幾多の構造改革の結果、企業収益は改善し、設備投資も穏やかながら増勢を続けております。

個人消費もおおむね横ばいで、雇用情勢に厳しさが残るなど一部弱い動きが見られますが景気は回復傾向にあります。

海外経済を見ますと、世界の景気は最近の原油価格の高騰による物価への転価懸念はあるものの、着実に回復基調にあり、米国経済も株価の上昇や設備投資・個人消費も堅調であり、雇用状況も改善され景気は拡大基調にあります。

また、アジア近隣諸国については、中国・タイ等を中心に個人消費や設備投資に過熱気味の懸念は続いておりますが景気は拡大しており、韓国経済も、輸出低迷が景気回復の足かせにはなってはおりますが、回復基調にあります。

さて当社のこの1年を振り返りますと、合併効果を具現化するためにあらゆる分野で、組織を効率的に改編のうえ、営業拠点の統廃合や主要取引先を中心に積極的な営業展開を実施し、同時に工事原価および一般管理費の削減を図りながら採算性を重視し、高コスト体質の改善に努めてまいりました。

さらに、当社の経営理念でもあります「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」をモットーに、取引先・お客様からご満足いただけるよう全社的規模でCS運動を展開し、同時にISO基準に沿った工事施工を実施しております。

しかしながらこのような背景のもと、当社を取り巻く環境は、エネルギー業界における規制緩和の影響から主要取引先でありますガスおよび電力会社の設備投資の大幅な抑制と発注単価の見直しなど、私どもの合理化対策を上回る実情にあり、昨年以上に厳しい状況を余儀なくされております。

この結果、当期売上高30,041百万円(前年同期比 2,014百万円 6.3%減)、経常利益259百万円(前年同期比 153百万円 37.3%減)にとどまりましたが、一昨年横浜市に収用されました上郷分駐所の代替物件の購入に伴い未決算圧縮特別勘定を取り崩し当期純利益は276百万円(前年同期比 95百万円 52.9%増)を計上することができました。

種類別の状況は次のとおりであります。

ガス工事

住宅着工戸数につきましては、景気回復に足取りを合わせて増加いたしました。東京ガス株式会社の設備投資抑制とコスト削減の影響を受け、完成工事高は22,971百万円(前年同期比 1,823百万円 7.4%減)となりました。

なお、手持工事高は4,002百万円となりました。

ガス機器販売

家計のマインドに改善が見られるものの、量販店の類似商品との価格競争の激化により売上高は929百万円(前年同期比 172百万円 15.7%減)となりました。

建築・設備工事

公共工事の縮小が続くなか、官公庁からの受注工事は完工が次期に繰り越しとなりましたが、集合住宅給湯・床暖房工事が順調であったため、完成工事高は4,902百万円(前年同期比 183百万円 3.9%増)となりました。

なお、手持工事高は4,063百万円となりました。

電設・土木工事

ゴルフ場等のスプリンクラー工事につきましては好調に推移いたしましたが、東京電力株式会社の更なる設備投資抑制に加え、水道工事の低価格受注競争の影響を受け、完成工事高は 1,239 百万円（前年同期比 201 百万円 14.0% 減）となりました。

なお手持工事高は 281 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出と社債の償還による支出が増加したため、前年同期に比べ 979 百万円（27.4%）減少し、当事業年度末には 2,598 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

公共工事の縮小傾向が継続したことに加え、低価格受注競争の結果、未決算圧縮特別勘定取崩益を除いた税引前当期純利益は 254 百万円と前年同期に比べ 218 百万円の減益となったことから、252 百万円と前年同期に比べ 308 百万円（55.0%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

老朽化した営業所建物の建替え及び、横浜市に収用された土地・建物の売却代金を活用した賃貸借中の営業所土地・建物の購入等により、619 百万円と 804 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済に加え、社債の償還による支出があったため 611 百万円（前年同期は 197 百万円）となりました。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	27.8%	28.9%	40.4%	43.0%	46.7%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	20.5%	17.7%	22.8%	19.6%
債務償還年数	6.0年	4.0年	1.8年	1.8年	2.3年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	9.6	15.7	11.3	21.4	12.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

当期の利益配分について

当社は安定的に配当を継続していく事を最重要施策の一つと考えております。なお当期の配当につきましては、1株当たり 7円50銭、配当性向 31.2%といたす予定であります。

2. 次期の見通し

今後の当社を取り巻く環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと推測しております。

このような環境のなか、課題であります営業部門の質的強化を実施し、採算性の改善を図ると同時に新規顧客の獲得、主要取引先からの受注確保について、経済見通しを十分に勘案し、次期の業績を部門ごとに算出しております。

種類別の売上高予想

(単位：百万円)

	18 / 3期予想
ガス工事	23,000
ガス機器販売	800
建築・設備工事	5,200
電設・土木工事	1,500
合計	30,500

利益予想

利益は、経常利益500百万円 当期純利益200百万円を見込んでおります。

3. 事業のリスク

当社の中核事業である都市ガス関連工事は、年間総売上の56.3%を占めておりますが、特に東京ガス株式会社の指定工事会社として、一定のシェアを確保しておりますので今後とも安定的な受注・売上高を計上できる環境下にあります。

しかしながらその反面、主要取引先の各種施策が当社の経営成績に与える影響は非常に大きく、特に規制緩和の進行に伴うガス対電気の競争激化により、発注量及び発注単価の影響を受ける可能性があります。

また、工事施工にあたっては、安全・高品質を至上命題として内部統制体制を徹底しておりますが、施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故が発生した場合は、監督官庁からの指摘・指導、発注元からのペナルティー（起因者に対する資格停止処分、入札参加資格停止処分等）のため当社の業績に影響を受ける可能性があります。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 5 6 期 (平成16年3月31日)		第 5 7 期 (平成17年3月31日)		増 減 ()
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		3,578,187		2,598,708	
受取手形		736,366		468,159	
完成工事未収入金		5,577,554		5,531,004	
有価証券		20,890		20,890	
未成工事支出金		1,832,956		1,757,279	
商品		15,773		17,803	
材料貯蔵品		165,236		133,046	
短期貸付金		65,088		66,088	
前払費用		88,937		90,340	
繰延税金資産		271,485		297,084	
未収入金		173,541		172,581	
その他流動資産		25,946		149,067	
貸倒引当金		110,539		122,024	
流動資産合計		12,441,423		11,180,030	1,261,393
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,264,219		1,471,327		
減価償却費累計額	693,256	570,963	624,331	846,995	
構築物	237,749		221,889		
減価償却累計額	181,801	55,948	151,276	70,613	
機械装置	130,045		130,756		
減価償却累計額	115,007	15,038	116,627	14,128	
車輛運搬具	320,275		273,658		
減価償却累計額	267,053	53,222	238,831	34,827	
工具器具・備品	367,226		332,128		
減価償却累計額	285,323	81,902	260,697	71,430	
土地		1,035,631		1,339,001	
建設仮勘定		945		-	
有形固定資産合計		1,813,650		2,376,996	563,345
(2)無形固定資産					
その他無形固定資産		28,732		28,571	
無形固定資産合計		28,732		28,571	161
(3)投資その他の資産					
投資有価証券		988,857		1,096,367	
関係会社株式		301,269		301,269	
長期貸付金		21,897		11,727	
従業員長期貸付金		54,791		36,156	
長期前払費用		532		-	
差入保証金		226,639		200,071	
会員権		179,569		179,569	
破産更生債権等		69,538		63,839	
繰延税金資産		324,769		154,138	
その他投資等		148,496		154,214	
貸倒引当金		226,543		210,908	
投資その他の資産合計		2,089,818		1,986,445	103,372
固定資産合計		3,932,201		4,392,013	459,811
資産合計		16,373,624		15,572,043	801,581

(単位：千円)

	第 5 6 期 (平成16年3月31日)		第 5 7 期 (平成17年3月31日)		増 減 ()
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形		358,923		264,454	
工 事 未 払 金		4,128,724		4,117,023	
1年以内返済予定の長期借入金		98,520		98,520	
1年以内償還予定の社債		400,000		300,000	
未 払 金		188,229		195,639	
未 払 消 費 税 等		87,651		7,009	
未 払 法 人 税 等		85,139		171,938	
未 払 費 用		192,339		190,742	
未 成 工 事 受 入 金		1,009,191		806,345	
預 り 金		96,385		103,475	
未 決 算 圧 縮 特 別 勘 定		304,117		-	
賞 与 引 当 金		652,546		655,081	
流 動 負 債 合 計		7,601,768		6,910,230	691,538
固 定 負 債					
長 期 借 入 金		190,980		92,460	
社 債		400,000		100,000	
退 職 給 付 引 当 金		1,143,840		1,199,511	
固 定 負 債 合 計		1,734,820		1,391,971	342,849
負 債 合 計		9,336,589		8,302,202	1,034,387
(資 本 の 部)					
資 本 金		590,000		590,000	0
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金		1,909		1,909	
資 本 剰 余 金 合 計		1,909		1,909	0
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金		133,637		142,360	
2 任 意 積 立 金					
(1) 退 職 積 立 金	525,002		525,002		
(2) 別 途 積 立 金	5,100,000	5,625,002	5,200,000	5,725,002	
3 当 期 未 処 分 利 益		428,903		509,631	
利 益 剰 余 金 合 計		6,187,543		6,376,994	189,450
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		261,674		330,991	69,316
自 己 株 式		4,092		30,053	25,960
資 本 合 計		7,037,034		7,269,841	232,806
負 債 ・ 資 本 合 計		16,373,624		15,572,043	801,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第 5 6 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		第 5 7 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 ()
売上高	30,954,361	32,056,352	29,112,559	30,041,717	2,014,635
商品売上高	1,101,990		929,157		
売上原価	28,630,026	29,190,426	27,229,200	27,692,985	1,497,440
商品売上原価	560,400		463,785		
売上総利益	2,324,335	2,865,925	1,883,359	2,348,731	517,194
完成工事総利益	541,590		465,372		
販売費及び一般管理費					
役員報酬	203,482		192,363		
従業員給料手当	1,083,049		890,567		
賞与引当金繰入額	143,072		121,655		
退職給付費用	64,186		45,331		
役員退職金等	35,817		15,140		
法定福利費	168,261		148,997		
福利厚生費	57,838		36,361		
委託業務費	148,687		125,866		
修繕維持費	9,188		4,268		
事務用品費	25,425		18,601		
通信交通費	76,379		64,341		
動力用水光熱費	11,646		11,003		
広告宣伝費	4,830		3,384		
貸倒引当金繰入額	155,153		19,881		
交際費	37,269		17,371		
寄付金	168		1,653		
地代家賃	100,029		73,222		
減価償却費	23,734		18,106		
租税公課	17,755		39,637		
保険料	32,087		34,647		
雑費	161,367	2,559,433	193,504	2,075,906	483,526
営業利益		306,492		272,824	33,667
営業外収益		200,863		73,895	126,967
受取利息	4,419		3,138		
受取配当金	14,681		15,379		
工材販売手数料	74,227		-		
雑収入	107,534		55,377		
営業外費用					
支払利息	9,180		5,719		
社債利息	17,010		14,010		
雑支出	68,041	94,232	67,788	87,517	6,714
経常利益		413,123		259,203	153,920

(単位：千円)

	第 5 6 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		第 5 7 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 ()
特 別 利 益					
固定資産売却益	21,068		-		
未決算圧縮特別勘定取崩益	-		304,117		
投資有価証券売却益	78,047	99,116	41,388	345,505	246,389
特 別 損 失					
固定資産売却損	3,527		199		
固定資産除却損	18,418		45,463		
たな卸資産除却損	10,749		592		
投資有価証券売却損	1,512		-		
ゴルフ会員権評価損	5,180	39,388	-	46,255	6,867
税引前当期純利益		472,851		558,453	85,601
法人税・住民税及び事業税	268,640		183,899		
法人税等調整額	23,201	291,841	97,868	281,768	
当期純利益		181,010		276,684	95,674
前期繰越利益		213,684		232,946	
退職積立金取崩高		34,209		-	
当期末処分利益		428,903		509,631	80,727

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第 5 6 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		第 5 7 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 ()
材 料 費		3,650,601		4,125,953	475,351
労 務 費		710,177		678,720	31,456
外 注 費		16,393,937		14,978,408	1,415,528
経 費		7,875,309		7,446,116	429,192
(うち人件費)		(5,081,403)		(4,896,268)	(185,135)
完成工事原価		28,630,026		27,229,200	1,400,826

(注) 原価計算の方法は個別原価計算です。

商品売上原価明細書

(単位：千円)

	第 5 6 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		第 5 7 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 ()
期首商品たな卸高		31,095		15,773	15,322
当期商品仕入高		545,078		465,816	79,261
計		576,173		481,589	94,584
期末商品たな卸高		15,773		17,803	2,030
商品売上原価		560,400		463,785	96,614

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 5 6 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第 5 7 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	472,851	558,453
2 減価償却費	126,708	109,651
3 貸倒引当金の増加額又は減少額()	47,808	4,149
4 賞与引当金の増加額又は減少額()	53,112	2,534
5 退職給付引当金の増加額	47,537	55,670
6 受取利息及び受取配当金	19,100	18,518
7 支払利息	26,190	19,729
8 有形固定資産売却益	21,068	-
9 有形固定資産売却損	3,527	199
10 有形固定資産除却損	18,418	45,463
11 投資有価証券売却益	78,047	41,388
12 投資有価証券売却損	1,512	-
13 ゴルフ会員権評価損	5,180	-
14 売上債権の増加額()又は減少額	508,045	320,455
15 たな卸資産の増加額()又は減少額	102,981	105,836
16 仕入債務の減少額()又は増加額	277,966	106,170
17 その他の流動資産の減少額又は増加額()	54,830	122,796
18 その他の流動負債の増加額又は減少額()	128,020	574,701
小 計	1,094,318	350,270
19 利息及び配当金の受取額	19,103	18,545
20 利息の支払額	25,993	19,665
21 法人税等の支払額	527,107	97,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,320	252,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	20,889	20,889
2 有価証券の売却による収入	20,888	20,889
3 有形固定資産の取得による支出	49,190	718,825
4 有形固定資産の売却による収入	41,579	-
5 無形固定資産の売却による収入	128	-
6 投資有価証券の取得による支出	84,834	42,787
7 投資有価証券の売却による収入	197,503	93,145
8 貸付による支出	88,343	65,700
9 貸付金の回収による収入	131,526	93,505
10 その他の固定資産の減少額又は増加額()	36,399	20,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,768	619,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	98,520	98,520
2 社債の償還による支出	-	400,000
3 自己株式の取得による支出	181	25,960
4 配当金の支払額	98,870	87,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,571	611,714
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	547,516	979,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,670	3,578,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,578,187	2,598,708

(4) 利益処分案

(単位：千円)

	第 56 期 (平成16年6月29日)	第 57 期 (平成17年6月29日)	増減()
当期末処分利益	428,903	509,631	80,727
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	87,233	86,455	778
利益準備金	8,723	3,230	5,492
別途積立金	100,000	-	100,000
圧縮積立金	-	180,980	180,980
合 計	195,957	270,666	74,709
次期繰越利益	232,946	238,964	6,017

重要な会計方針

	第 5 6 期	第 5 7 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式</p> <p>・・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・・移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>材 料 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>材 料 貯 蔵 品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

	第 5 6 期	第 5 7 期
4.4.引当金の計上基準	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 職員退職規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当期より費用処理しております</p>
5.長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準です。	同 左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

	第 56 期	第 57 期
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第 56 期	第 57 期
	<p>当社は、工材販売手数料について、従来の営業外収益に計上する方法から完成工事高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工材販売手数料は工事取引上発生する工材の有償譲渡に係るものであり、毎月、定例的に発生するものであることから、完成工事高と完成工事原価とのより適切な対応を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 60,933 千円増加しております。</p>

追加情報

第 56 期	第 57 期
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 24,750 千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 6 期 (平成16年3月31日)	第 5 7 期 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>* 1 このうち下記有形固定資産は1年以内返済予定の長期借入金98,520千円、長期借入金190,980千円、1年以内返済予定の社債400,000千円、社債400,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">310,063千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">107,525千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">800,221千円</td> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">703,731千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,110,284千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,256千円</td> </tr> </table> <p>* 2 会社が発行する株式 普通株式 32,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,800千株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,800千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">168,817株</td> <td></td> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">272,597株</td> </tr> </table> <p>* (配当制限) 有価証券の時価評価により純資産額が261,674千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>* 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,500,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> <td></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">保証限度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">保証限度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> <td></td> <td>従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> </table> <p>* 未決算圧縮特別勘定 横浜市への収用に伴う売却益相当額であります。</p>		建 物	310,063千円		建 物	107,525千円		土 地	800,221千円		土 地	703,731千円		計	1,110,284千円		計	811,256千円		発行済株式総数	普通株式	11,800千株		発行済株式総数	普通株式	11,800千株		自己株式の保有数	普通株式	168,817株		自己株式の保有数	普通株式	272,597株		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円		貸出実行残高	-千円		貸出実行残高	-千円		差引額	3,500,000千円		差引額	3,500,000千円		保証限度額	150,000千円		保証限度額	150,000千円		従業員借入残高	2,039千円		従業員借入残高	1,549千円	<p>* 1 このうち下記有形固定資産は1年以内返済予定の長期借入金98,520千円、長期借入金92,460千円、1年以内返済予定の社債300,000千円、社債100,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">107,525千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">107,525千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">703,731千円</td> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">703,731千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,256千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,256千円</td> </tr> </table> <p>* 2 会社が発行する株式 普通株式 32,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,800千株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,800千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">272,597株</td> <td></td> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">272,597株</td> </tr> </table> <p>* (配当制限) 有価証券の時価評価により純資産額が330,991千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>* 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,500,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> <td></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">保証限度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">保証限度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> <td></td> <td>従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> </table> <p>* 未決算圧縮特別勘定 _____</p>		建 物	107,525千円		建 物	107,525千円		土 地	703,731千円		土 地	703,731千円		計	811,256千円		計	811,256千円		発行済株式総数	普通株式	11,800千株		発行済株式総数	普通株式	11,800千株		自己株式の保有数	普通株式	272,597株		自己株式の保有数	普通株式	272,597株		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円		貸出実行残高	-千円		貸出実行残高	-千円		差引額	3,500,000千円		差引額	3,500,000千円		保証限度額	150,000千円		保証限度額	150,000千円		従業員借入残高	1,549千円		従業員借入残高	1,549千円
	建 物	310,063千円		建 物	107,525千円																																																																																																																												
	土 地	800,221千円		土 地	703,731千円																																																																																																																												
	計	1,110,284千円		計	811,256千円																																																																																																																												
	発行済株式総数	普通株式	11,800千株		発行済株式総数	普通株式	11,800千株																																																																																																																										
	自己株式の保有数	普通株式	168,817株		自己株式の保有数	普通株式	272,597株																																																																																																																										
	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																																												
	貸出実行残高	-千円		貸出実行残高	-千円																																																																																																																												
	差引額	3,500,000千円		差引額	3,500,000千円																																																																																																																												
	保証限度額	150,000千円		保証限度額	150,000千円																																																																																																																												
	従業員借入残高	2,039千円		従業員借入残高	1,549千円																																																																																																																												
	建 物	107,525千円		建 物	107,525千円																																																																																																																												
	土 地	703,731千円		土 地	703,731千円																																																																																																																												
	計	811,256千円		計	811,256千円																																																																																																																												
	発行済株式総数	普通株式	11,800千株		発行済株式総数	普通株式	11,800千株																																																																																																																										
	自己株式の保有数	普通株式	272,597株		自己株式の保有数	普通株式	272,597株																																																																																																																										
	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																																												
	貸出実行残高	-千円		貸出実行残高	-千円																																																																																																																												
	差引額	3,500,000千円		差引額	3,500,000千円																																																																																																																												
	保証限度額	150,000千円		保証限度額	150,000千円																																																																																																																												
	従業員借入残高	1,549千円		従業員借入残高	1,549千円																																																																																																																												

(損益計算書関係)

第 56 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	第 57 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																								
* 1 租税公課の内訳は次のとおりです。	* 1 租税公課の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>印 紙 税</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">12,602千円</td></tr> <tr><td>自動車税</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,755千円</td></tr> </table>	印 紙 税	4,885千円	固定資産税	12,602千円	自動車税	267千円	計	17,755千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">24,750千円</td></tr> <tr><td>印 紙 税</td><td style="text-align: right;">6,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">8,466千円</td></tr> <tr><td>自動車税</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,637千円</td></tr> </table>	外形標準課税	24,750千円	印 紙 税	6,234千円	固定資産税	8,466千円	自動車税	185千円	計	39,637千円						
印 紙 税	4,885千円																								
固定資産税	12,602千円																								
自動車税	267千円																								
計	17,755千円																								
外形標準課税	24,750千円																								
印 紙 税	6,234千円																								
固定資産税	8,466千円																								
自動車税	185千円																								
計	39,637千円																								
* 2 雑収入の内訳は次のとおりです。	* 2 雑収入の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用補償金等</td><td style="text-align: right;">48,023千円</td></tr> <tr><td>報 奨 金</td><td style="text-align: right;">4,818千円</td></tr> <tr><td>事務手数料等</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>小口工事仮単価修正益等</td><td style="text-align: right;">5,499千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">42,027千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,534千円</td></tr> </table>	収用補償金等	48,023千円	報 奨 金	4,818千円	事務手数料等	7,167千円	小口工事仮単価修正益等	5,499千円	そ の 他	42,027千円	計	107,534千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報 奨 金</td><td style="text-align: right;">8,970千円</td></tr> <tr><td>事務手数料等</td><td style="text-align: right;">6,827千円</td></tr> <tr><td>小口工事仮単価修正益等</td><td style="text-align: right;">2,457千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">37,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,377千円</td></tr> </table>	報 奨 金	8,970千円	事務手数料等	6,827千円	小口工事仮単価修正益等	2,457千円	そ の 他	37,121千円	計	55,377千円		
収用補償金等	48,023千円																								
報 奨 金	4,818千円																								
事務手数料等	7,167千円																								
小口工事仮単価修正益等	5,499千円																								
そ の 他	42,027千円																								
計	107,534千円																								
報 奨 金	8,970千円																								
事務手数料等	6,827千円																								
小口工事仮単価修正益等	2,457千円																								
そ の 他	37,121千円																								
計	55,377千円																								
* 3 雑支出の内訳は次のとおりです。	* 3 雑支出の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントフィー等</td><td style="text-align: right;">25,887千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">42,154千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,041千円</td></tr> </table>	コミットメントフィー等	25,887千円	そ の 他	42,154千円	計	68,041千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントフィー等</td><td style="text-align: right;">28,528千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">39,259千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,788千円</td></tr> </table>	コミットメントフィー等	28,528千円	そ の 他	39,259千円	計	67,788千円												
コミットメントフィー等	25,887千円																								
そ の 他	42,154千円																								
計	68,041千円																								
コミットメントフィー等	28,528千円																								
そ の 他	39,259千円																								
計	67,788千円																								
* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">8,773千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td>機 械</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">5,537千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">3,178千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,418千円</td></tr> </table>	建 物	8,773千円	構 築 物	718千円	機 械	211千円	車 輛 運 搬 具	5,537千円	工具器具・備品	3,178千円	計	18,418千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">33,631千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">6,307千円</td></tr> <tr><td>機 械</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">2,938千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,496千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,463千円</td></tr> </table>	建 物	33,631千円	構 築 物	6,307千円	機 械	89千円	車 輛 運 搬 具	2,938千円	工具器具・備品	2,496千円	計	45,463千円
建 物	8,773千円																								
構 築 物	718千円																								
機 械	211千円																								
車 輛 運 搬 具	5,537千円																								
工具器具・備品	3,178千円																								
計	18,418千円																								
建 物	33,631千円																								
構 築 物	6,307千円																								
機 械	89千円																								
車 輛 運 搬 具	2,938千円																								
工具器具・備品	2,496千円																								
計	45,463千円																								
* 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	* 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">21,068千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,068千円</td></tr> </table>	土 地	21,068千円	計	21,068千円	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>																				
土 地	21,068千円																								
計	21,068千円																								
* 6 未決算圧縮特別勘定取崩益の内訳は次のとおりです。	* 6 未決算圧縮特別勘定取崩益の内訳は次のとおりです。																								
<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">240,131千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">63,986千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,117千円</td></tr> </table>	土 地	240,131千円	建 物	63,986千円	計	304,117千円																		
土 地	240,131千円																								
建 物	63,986千円																								
計	304,117千円																								
研究開発費の総額 該当事項はありません。	研究開発費の総額 該当事項はありません。																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 6 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日	第 5 7 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日) 現金 預 金 3,578,187千円 現金及び現金同等物 3,578,187千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 1 7 年 3 月 3 1 日) 現金 預 金 2,598,708千円 現金及び現金同等物 2,598,708千円

(リース取引関係)

第 5 6 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日	第 5 7 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,488千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,991千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		工具器具・備品	取得価額相当額	156,480千円	減価償却累計額相当額	73,488千円	期末残高相当額	82,991千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">162,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,917千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71,769千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		工具器具・備品	取得価額相当額	162,687千円	減価償却累計額相当額	90,917千円	期末残高相当額	71,769千円
	工具器具・備品																
取得価額相当額	156,480千円																
減価償却累計額相当額	73,488千円																
期末残高相当額	82,991千円																
	工具器具・備品																
取得価額相当額	162,687千円																
減価償却累計額相当額	90,917千円																
期末残高相当額	71,769千円																
未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">27,897千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">55,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	27,897千円	1 年 超	55,094千円	合 計	82,991千円	未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">32,276千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">39,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	32,276千円	1 年 超	39,492千円	合 計	71,769千円				
1 年 以 内	27,897千円																
1 年 超	55,094千円																
合 計	82,991千円																
1 年 以 内	32,276千円																
1 年 超	39,492千円																
合 計	71,769千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">28,656千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">28,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	28,656千円	減 価 償 却 費 相 当 額	28,656千円	支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">31,922千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">31,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	31,922千円	減 価 償 却 費 相 当 額	31,922千円								
支 払 リ ー ス 料	28,656千円																
減 価 償 却 費 相 当 額	28,656千円																
支 払 リ ー ス 料	31,922千円																
減 価 償 却 費 相 当 額	31,922千円																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表における 貸借対照表上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	388,408	844,498	456,089
小 計	388,408	844,498	456,089
貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの			
株 式	96,277	82,945	13,332
その他	31,760	28,718	3,042
小 計	128,037	111,663	16,374
合 計	516,446	956,161	439,715

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
197,503	78,047	1,512

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
子会社株式	60,000
関連会社株式	241,269
合 計	301,269

(2) その他有価証券 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	32,696
割引商工債	20,890
合 計	53,586

(有価証券関係)

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表における 貸借対照表上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	458,057	1,017,182	559,124
小 計	458,057	1,017,182	559,124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
その他	31,760	28,830	2,930
小 計	31,760	28,830	2,930
合 計	489,818	1,046,012	556,194

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,145	41,388	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
子会社株式	60,000
関連会社株式	241,269
合 計	301,269

(2) その他有価証券 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,354
割引商工債	20,890
合 計	71,244

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 第 5 6 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 第 5 7 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日 </div>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎になっております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第56期(平成16年3月31日現在)	第57期(平成17年3月31日現在)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、適格退職年金制度は第18期より採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、適格退職年金制度は第18期より採用しています。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,062,157</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">724,031</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,338,126</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194,286</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,143,840</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,143,840</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,062,157	ロ. 年金資産	724,031	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,338,126	ニ. 未認識数理計算上の差異	194,286	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,143,840	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,143,840	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,268,464</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">745,302</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,523,162</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,861</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">234,790</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,199,511</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,199,511</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,268,464	ロ. 年金資産	745,302	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,523,162	ニ. 未認識数理計算上の差異	88,861	ホ. 未認識過去勤務債務	234,790	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,199,511	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,199,511
イ. 退職給付債務	2,062,157																																
ロ. 年金資産	724,031																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,338,126																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	194,286																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,143,840																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,143,840																																
イ. 退職給付債務	2,268,464																																
ロ. 年金資産	745,302																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,523,162																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	88,861																																
ホ. 未認識過去勤務債務	234,790																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,199,511																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,199,511																																
<p>(注1) 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は178,589千円であります。</p>	<p>(注1) 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め2,640,281千円であります。</p>																																
<p>(注2) 合併に伴い、併存していた職員退職金規程を統一化したことにより、未認識過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(注2) 合併に伴い、併存していた職員退職金規程を統一化したことにより、未認識過去勤務債務が発生しております。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,074</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,536</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">212,394</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	112,074	ロ. 利息費用	46,536	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53,783	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	212,394	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,178</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,329</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,861</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,519</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,087</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">248,254</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	120,178	ロ. 利息費用	45,329	ハ. 期待運用収益	10,861	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	67,519	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	26,087	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	248,254				
イ. 勤務費用	112,074																																
ロ. 利息費用	46,536																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53,783																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	212,394																																
イ. 勤務費用	120,178																																
ロ. 利息費用	45,329																																
ハ. 期待運用収益	10,861																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	67,519																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	26,087																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	248,254																																
<p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	<p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>																																

第56期(平成16年3月31日現在)	第57期(平成17年3月31日現在)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.25%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 -</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.25%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当期より費用処理しております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

第56期 (平成16年3月31日現在)	第57期 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入 限度超過額 264,216</p> <p>未払事業税他 7,269</p> <p>繰延税金資産合計 <u>271,485</u></p> <p>繰延税金資産の純額 271,485</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入 限度超過額 449,016</p> <p>減価償却費超過額 20,356</p> <p>貸倒引当金限度超過額 33,436</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>178,040</u></p> <p>繰延税金資産合計 324,769</p> <p>(3) 繰延税金資産合計 596,254</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 22.42</p> <p>受取配当金等永久に損金に 算入されない項目 1.65</p> <p>住民税均等割等 1.36</p> <p>その他 2.46</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>61.72%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 264,242</p> <p>未払事業税 13,117</p> <p>貸倒引当金 18,724</p> <p>繰延税金資産小計 <u>297,084</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 478,619</p> <p>減価償却費 10,935</p> <p>貸倒引当金 <u>12,924</u></p> <p>繰延税金資産小計 502,479</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 225,203</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>123,137</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>348,340</u></p> <p>繰延税金資産合計 154,138</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 451,223</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 13.71</p> <p>受取配当金等永久に損金に 算入されない項目 1.45</p> <p>住民税均等割等 1.19</p> <p>その他 3.48</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>50.46%</u></p>

(持分法損益等)

第56期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第57期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	249,062千円	持分法を適用した場合の投資の金額	277,331千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	416千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	36,061千円

(関連当事者との取引)

第 5 6 期 (自平成 1 5 年 4 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

1 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	決議権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) 協和 ライフ サービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛の販売 整備損害保 険代理店	(所有) 直接 100%	兼任 2 人	車 輛 損 害 保 険 商品 の 購 入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料 の支払等	54,772 20,645 46,044	工事未払金 未払費用	300 6,495
子会社	(株) シティ クリエイト	東京都 品川区	30,000	地中埋設物 の移動修正 工 事	(所有) 直接 100%	兼任 1 人	地中埋設物 の移動修正	同 左	78,145	短期貸付金	40,000
							ガス工事 の受注 受取利息	同 左	3,764 955	工事未払金	12,101
子会社	(株) 協和日成 カスタマ サービス	東京都 渋谷区	20,000	ガ ス 設 備 安 全 点 検 検 針 料 金 収 納 業 務	(所有) 直接 66.6%	兼任 1 人	-	-	-	-	-
関 連 会 社	東京理学 検 査 (株)	東京都 品川区	45,000	配管に対す る理化学機 器による 検 査	(所有) 直接 44.4%	兼任 2 人	配管に対す る理化学機 器による 検査の発注	同 左	4,447	完 成 工 事 未 収 入 金 工事未払金	105 348

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 車輛のリース・車輛の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

(注 1) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第 5 7 期 (自平成 1 6 年 4 月 1 日 至平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

1 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	決議権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) 協和 ライフ サービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛の販売 整備損害保 険代理店	(所有) 直接 100%	兼任 1 人	車 輛 損 害 保 険 商品 の 購 入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料 の支払等	67,583 18,272 12,564	未 払 金 未 払 費 用	60 7,906
子会社	(株) シティ クリエイト	東京都 品川区	30,000	地中埋設物 の移動修正 工 事	(所有) 直接 100%	兼任 1 人	地中埋設物 の移動修正	同 左	44,957	短期貸付金 その他流動 資 産	35,000 271
							ガス工事 の受注 受取利息	同 左	4,657 859	工事未払金	16,749
子会社	(株) 協和日成 カスタマ サービス	東京都 渋谷区	20,000	ガ ス 設 備 安 全 点 検 検 針 料 金 収 納 業 務	(所有) 直接 66.6%	兼任 1 人	-	-	-	-	-
関 連 会 社	東京理学 検 査 (株)	東京都 品川区	45,000	配管に対す る理化学機 器による 検 査	(所有) 直接 44.4%	兼任 2 人	配管に対す る理化学機 器による 検査の発注	同 左	2,937	工事未払金	917

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 車輛のリース・車輛の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

(注 1) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(1 株当たり情報)

第 5 6 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日		第 5 7 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	
1 株当たり純資産額	6 0 5 . 0 1 円	1 株当たり純資産額	6 3 0 . 6 6 円
1 株当たり当期純利益	1 5 . 5 6 円	1 株当たり当期純利益	2 3 . 8 1 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第 5 6 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日		第 5 7 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	
損益計算上の当期純利益 (千円)		181,010		276,684
普通株主に係る当期純利益 (千円)		181,010		276,684
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)				
利益処分による役員賞与金		-		-
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-		-
普通株主の期中平均株式数 (株)		11,631,733		11,621,348

(発行済株式総数・資本金等の状況)

年 月 日	発行済株式 総数増減式 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

・受注高、売上高の状況

(単位：千円)

区分	工事の内容	第56期 (平成16年3月期)			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	24,795,452	24,682,495	4,001,945	4,114,902
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	4,718,765	5,704,316	3,499,802	2,514,231
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,440,144	1,406,513	138,589	172,220
計		30,954,361	31,793,324	7,640,336	6,801,353
商品販売	冷暖房機等各種 ガス機器販売	1,101,990	1,101,990	-	-
合計		32,056,352	32,895,314	7,640,336	6,801,353

区分	工事の内容	第57期 (平成17年3月期)			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	22,971,454	22,971,637	4,002,128	4,001,945
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	4,902,083	5,465,947	4,063,666	3,499,802
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,239,023	1,382,243	281,809	138,589
計		29,112,560	29,819,827	8,347,603	7,640,336
商品販売	冷暖房機等各種 ガス機器販売	929,157	929,157	-	-
合計		30,041,717	30,748,984	8,347,603	7,640,336

・ 役員の異動（平成17年6月29日付）

1. 代表者及び代表取締役の異動

相談役（常勤）北原勝美（現代表取締役会長）

2. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 川野 茂（現執行役員 経営企画室長）

3. 退任予定取締役

北原勝美（現代表取締役会長）

岩波忠一（現専務取締役 専務執行役員 管理本部長）

灰原節雄（現取締役）

4. 昇格予定取締役

常務取締役 常務執行役員 船橋文雄（現取締役 常務執行役員 管理本部副本部長）

5. 役職の異動

専務取締役 専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 金子一馬（現専務取締役 ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部担当）

常務取締役 常務執行役員 エネスタ事業本部長 小島広土（現常務取締役 常務執行役員 ガス設備事業本部長）

常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長 建築土木事業本部電設土木事業部長兼務 大橋清次郎（現常務取締役 常務執行役員 営業本部長、建築土木事業本部長、建築土木事業本部電設土木事業部長兼務）

常務取締役 常務執行役員 管理本部長 船橋文雄（現取締役 常務執行役員 管理本部副本部長）

取締役 常務執行役員 ガス設備事業本部長 川野 茂（現執行役員 経営企画室長）

6. 人事の異動

㈱協和ライフサービス代表取締役社長 小野 勝（現常務執行役員 ㈱協和ライフサービス出向 同社代表取締役社長）

常務執行役員 営業本部長 知足 彰（現常務執行役員 ガス設備事業本部副本部長）

執行役員 管理本部 経理部長 佐々木秀一（現管理本部経理部長）